

### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

概要版

| KGI(重要目標達成指標)   |                            | 令和6年度までに婚姻数180組、出生数270人を達成   |
|-----------------|----------------------------|--|
| 施策              | KPI(重要業績評価指標)              | 具体的な事業   |
| 結婚推進            | 婚姻数<br>134組 ⇒ 180組         | ・結婚推進事業  |
| 安心して出産できる環境づくり  | 出生数<br>217人 ⇒ 270人         | ・妊産婦医療費助成事業(市単独分)<br>・安心子育て応援事業<br>・乳児おむつ購入費助成<br>・不妊治療費助成事業<br>・不育症治療費助成事業  |
| 安心して子育てできる環境づくり | 子育て世帯の社会増減数<br>39世帯 ⇒ 50世帯 | ・乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業(市単独分)<br>・子育て広場事業<br>・安心子育て応援事業<br>・子どもの学習支援事業<br>・出産記念品贈呈事業<br>・子育てに優しい街づくり啓発事業<br>・地域子育て支援センター運営事業<br>・ファミリーサポートセンター運営事業<br>・放課後児童クラブ<br>・高校生通学定期券購入助成<br>・小中学校遠距離通学費助成 |

## 第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

### 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

| KGI(重要目標達成指標)    |  | 令和6年度までに市民アンケートにより「住み心地がよい」と答えた人の割合60%を達成   |
|------------------|--|---|
| 施策               | KPI(重要業績評価指標)  | 具体的な事業  |
| 安心して暮らせるまちづくりの推進 | 交通事故(人身事故)発生件数<br>60件 ⇒ 30件<br><br>心肺停止患者の救命率(社会復帰率)<br>4.6% ⇒ 5.0%      | ・防犯灯設置事業<br>・防災体制の整備<br>・空き地・空き家適正管理事業<br>・市道0139号線整備事業(医療施設等への移動時間短縮)<br>・安心子育て応援事業<br>・ラピッドカー運営共同事業 |
| 便利で魅力的なまちづくりの推進  | 公共交通年間利用者数<br>705,381人 ⇒ 700,000人<br><br>東部地区への進出決定企業数<br>合計6企業 ⇒ 合計17企業 | ・交通対策事業<br>・東部地区開発促進事業  |
| 誰もが活躍できるまちづくりの推進 | 社会教育施設年間延利用者数<br>840,121人 ⇒ 840,000人                                     | ・生涯学習講座等推進事業<br>・生涯学習フェスティバル<br>・エコミュージアム活動   |

令和2年7月



## はじめに

本市は、他の自治体に先駆け、少子化・人口減少対策に取組み、平成27年12月に「常陸太田市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)&「常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期総合戦略」という。)を策定し、様々な施策を展開してきました。

しかしながら、人口及び出生数の減少は進み続けており、引き続き少子化・人口減少対策の取組みを進めていく必要があることから、国や茨城県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標や新たな視点、市民の声、「第1期総合戦略」の評価・検証で明らかとなった課題等を踏まえ、継続を力に切れ目のない少子化・人口減少対策を推進し、新たな人口ビジョンによる長期的展望と、持続可能な常陸太田市の実現を目指します。

## 人口の将来展望(人口ビジョンの見直し)

本市の人口は、人口ビジョン(平成27年推計)による目標値(令和42(2060)年に常住人口規模36,000人維持)を下回って推移しており、平成30(2018)年の国立社会保障・人口問題研究所の推計で、人口減少がさらに進むと推測されたことを踏まえ、人口ビジョンの見直しを行い、新たな人口の長期的展望を定めます。

【人口の長期的展望を定めるに当たっての基本的視点】

- 視点1 結婚の推進・合計特殊出生率の上昇
- 視点2 子育て世帯等の転入促進
- 視点3 青年層のUターンと定住促進
- 視点4 健康寿命の延伸

【人口の将来展望】

**令和42(2060)年に常住人口33,000人維持**

## 第2期総合戦略の基本的な考え方

- 新たな雇用の創出や地域内における経済の好循環の促進を図るため、国道349号バイパス沿道地区(東部地区)への新たな市街地開発を引き続き進める。
- 若い世代の転入促進を図るため、若い世代に魅力的な「しごと」の場を創出するための支援を推進する。
- 結婚の推進、新婚世帯や子育て世帯の転入の促進を図るため、本市が他の自治体に先駆けて実施してきた結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援のさらなる推進を図るとともに、交流人口の拡大と、将来的な移住・定住につながる関係人口の創出・拡大を推進する。
- 訪れたい、住みたいと思えるようなまちをつくるため、誰もが活躍でき、魅力的で安心して暮らせる、持続可能なまちづくりを推進する。
- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指し、人材の育成と確保に努めるほか、多様な人材の活躍を推進する。
- 新しい時代の流れを力にするため、「関係人口の創出・拡大」、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」、「SDGsとの一体的な推進」といった新たな視点を取り入れる。
- 市民をはじめ産業界、行政機関、教育機関、金融界、労働団体、メディア等の各分野が一体となり、引き続き本市における地方創生に取り組む。

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

第2期総合戦略における目標(令和7(2025)年4月1日)

●常住人口 46,400人

※計画期間は、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの5年間とする

## 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

| KGI(重要目標達成指標) | 令和6年度までに市内総生産額117,625百万円、市民1人当たりの平均所得額2,920千円を達成              |  |
|---------------|---|--|
| 施策            | KPI(重要業績評価指標)   | 具体的な事業   |
| 新たな市街地開発の推進   | 東部地区における就業者数<br>0人 → 累計420人                                   | ・東部地区開発促進事業  |
| 企業等の経営強化支援    | 市の補助事業に取組む件数<br>8件 → 累計55件                                    | ・中小企業ビジネスチャレンジ応援事業<br>(中小企業等販路拡大事業費補助、中小企業等技能訓練事業費補助、経営革新支援事業補助)                     |
| 起業・創業の促進      | 市の補助事業を活用した起業・創業者数<br>2人 → 累計25人                              | ・Uターン者等起業・就職支援事業<br>・ふるさと起業・創業支援事業   |
| 市内就業の拡大と人材育成  | 工業団地立地企業の従業員数<br>967人 → 1,000人                                | ・企業立地促進事業<br>・市民新規雇用奨励金<br>・わくわく茨城生活実現事業<br>・合同就職面接会                                 |
| 農業の生産力・販売力向上  | 農業産出額<br>484千万円 → (H30年度) 545千万円<br><br>認定農業者数<br>161人 → 180人 | ・農業生産基盤整備県単土地改良事業<br>・農地中間管理事業<br>・生産振興事業<br>・販路拡大促進事業<br>・道の駅推進事業<br>・チーズプロジェクト推進事業 |
| 新規就農者の支援      | 新規認定就農者数<br>1人 → 累計10人  | ・担い手支援事業   |

## 基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる

| KGI(重要目標達成指標)        | 令和6年度までに転入者数1,300人を達成  |  |
|----------------------|--|--|
| 施策                   | KPI(重要業績評価指標)  | 具体的な事業   |
| 居住環境整備等の推進による移住・定住促進 | 市の助成事業等を活用した転入者数<br>254人 → 累計1,415人                                    | ・住宅取得等助成事業<br>・民間賃貸住宅建築助成事業<br>・ひたちおた暮らし促進事業<br>・まちなか定住促進事業<br>・新婚家庭家賃助成<br>・ふるさと定住奨学資金返還助成<br>・定住促進住宅等借上事業                    |
| 交流人口の拡大及び関係人口の創出・拡大  | 観光施設入込客数<br>1,522,234人 → 1,600,000人<br><br>外国人旅行客数<br>2,732人 → 10,000人 | ・交流人口拡大推進事業<br>・各種イベント開催補助事業<br>・プレミアム付旅行券発行事業<br>・おもてなし推進事業<br>・インバウンド推進事業<br>・集中曝涼<br>・西金砂登山マラソン<br>・県北教育旅行推進事業<br>・新体育館整備事業 |